



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 日岡 裕之
 (氏名) 鈴木 悦朗
 TEL 03-3747-1631

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,034	7.4	233	38.8	228	34.8	93	△10.3
30年3月期第1四半期	2,824	1.7	168	△10.1	169	△23.1	104	△24.6

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 89百万円 (△21.2%) 30年3月期第1四半期 113百万円 (△7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.70	—
30年3月期第1四半期	7.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,683	8,288	66.4
30年3月期	13,625	8,338	62.2

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 8,422百万円 30年3月期 8,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	8.4	1,400	△0.3	1,380	△0.7	850	△7.1	60.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,950,000 株	30年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,057 株	30年3月期	2,057 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,947,943 株	30年3月期1Q	13,948,020 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済は地政学リスクが後退した一方で、米中間の貿易摩擦に対する懸念が残るなど、依然として不透明な状況が継続しました。

航空業界では、引き続き訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、動力事業で減収となったものの、整備事業、付帯事業では増収となりました。

この結果、売上高合計は 30 億 34 百万円と前年同期比 2 億 9 百万円 (7.4%) の増収となりました。

営業費用につきましては、原材料費が増加したものの、減価償却費の減少と生産性の向上等により労務費等の増加が抑制された結果、28 億 1 百万円と前年同期比 1 億 44 百万円 (5.4%) の増加にとどまりました。

以上により、営業利益は 2 億 33 百万円と前年同期比 65 百万円 (38.8%) の増益、経常利益は、2 億 28 百万円と前年同期比 58 百万円 (34.8%) の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産の取り崩しに伴い法人税等調整額が増加したことにより、93 百万円と前年同期比 10 百万円 (10.3%) の減益となりましたが、全体として営業利益率は前年同期を上回る状況で推移しております。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

航空需要拡大に伴う電力供給機会が増加したものの、一部航空会社の供給率の伸び悩みや、平均使用時間の減少による単価減に伴い、売上高は 13 億 30 百万円と前年同期比 13 百万円 (1.0%) の減収となりました。

セグメント利益は、上記減収に加え、電力単価の増等による原材料費の増加に伴い、2 億 83 百万円と前年同期比 18 百万円 (6.2%) の減益となりました。

② 整備事業

関西空港において、旅客手荷物搬送設備の更新工事に伴う、別途契約業務の受注や、成田空港において、前期末に先送りとなった別件工事の受注等により、売上高は 12 億 14 百万円と前年同期比 1 億 22 百万円 (11.2%) の増収となりました。

セグメント利益は、生産性の向上により労務費の抑制をしたことで、1 億 58 百万円と前年同期比 66 百万円 (73.1%) の増益となりました。

③ 付帯事業

セキュリティ事業において、機器の更新工事の受注等が増加したことや、成田空港において、航空機用電源設備設置工事の受注があったことにより、売上高は 4 億 89 百万円と前年同期比 1 億 1 百万円 (26.1%) の増収となりました。

セグメント利益は、工場野菜生産・販売事業の収支改善もあり、4 百万円と前年同期比 27 百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	30 年 3 月期 第 1 四半期	31 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比 (%)	30 年 3 月期 第 1 四半期	31 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	1,344	1,330	99.0	302	283	93.8
整備事業	1,092	1,214	111.2	91	158	173.1
付帯事業	388	489	126.1	△23	4	—
合計	2,824	3,034	107.4	370	446	120.4
全社費用*				202	213	105.2
営業利益				168	233	138.8

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 10 億 39 百万円（15.0%）減少の 59 億 4 百万円となりました。これは、現金及び預金が 6 億 38 百万円、受取手形及び営業未収入金が 5 億 67 百万円減少し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が 1 億 57 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 97 百万円（1.5%）増加の 67 億 79 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 2 億 28 百万円増加し、投資その他の資産が 1 億 30 百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比 9 億 42 百万円（6.9%）減少の 126 億 83 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 8 億 92 百万円（16.9%）減少の 43 億 94 百万円となりました。これは、営業未払金が 1 億 22 百万円、未払法人税等が 2 億 92 百万円、未払金が 2 億 68 百万円、未払費用が 1 億 74 百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が 87 百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 49 百万円（0.6%）減少の 82 億 88 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 46 百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 1 四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので、平成 30 年 5 月 10 日に発表しました通期業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673,623	3,034,694
受取手形及び営業未収入金	2,231,775	1,664,670
商品及び製品	74,991	81,807
仕掛品	62,560	200,431
原材料及び貯蔵品	720,145	732,909
前払費用	168,369	155,799
その他	12,474	33,972
貸倒引当金	△228	△228
流動資産合計	6,943,712	5,904,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,639,095	10,741,429
減価償却累計額	△8,645,970	△8,694,551
建物及び構築物(純額)	1,993,124	2,046,878
機械装置及び運搬具	9,653,067	10,012,736
減価償却累計額	△7,333,118	△7,415,781
機械装置及び運搬具(純額)	2,319,948	2,596,954
土地	110,608	110,608
リース資産	160,122	160,122
減価償却累計額	△121,268	△127,872
リース資産(純額)	38,854	32,250
建設仮勘定	457,707	360,484
その他	537,916	544,535
減価償却累計額	△492,894	△497,657
その他(純額)	45,022	46,877
有形固定資産合計	4,965,265	5,194,053
無形固定資産		
特許権	7,150	6,949
ソフトウェア	77,119	70,128
ソフトウェア仮勘定	1,980	8,050
その他	11,259	11,129
無形固定資産合計	97,510	96,258
投資その他の資産		
投資有価証券	301,953	283,429
繰延税金資産	833,307	715,037
敷金及び保証金	201,429	202,282
長期前払費用	27,236	24,792
退職給付に係る資産	253,094	261,034
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,619,167	1,488,721
固定資産合計	6,681,943	6,779,033
資産合計	13,625,655	12,683,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	752,913	630,851
短期借入金	86,362	86,362
1年内返済予定の長期借入金	359,051	361,214
リース債務	26,506	23,456
未払法人税等	309,581	16,893
未払消費税等	67,358	47,033
未払金	450,433	181,474
未払費用	604,454	429,715
その他	45,142	141,472
流動負債合計	2,701,803	1,918,473
固定負債		
長期借入金	461,934	372,646
リース債務	15,581	11,537
製品保証引当金	10,140	9,087
退職給付に係る負債	2,025,642	2,008,423
資産除去債務	72,404	74,656
固定負債合計	2,585,702	2,476,351
負債合計	5,287,506	4,394,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	6,316,425	6,270,335
自己株式	△768	△768
株主資本合計	8,469,106	8,423,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,942	59,800
為替換算調整勘定	—	△2,200
退職給付に係る調整累計額	△65,096	△58,305
その他の包括利益累計額合計	2,846	△704
非支配株主持分	△133,803	△134,047
純資産合計	8,338,149	8,288,265
負債純資産合計	13,625,655	12,683,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,824,699	3,034,594
売上原価	2,389,735	2,559,476
売上総利益	434,963	475,118
販売費及び一般管理費	266,849	241,799
営業利益	168,113	233,318
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	4,018	2,935
保険事務手数料	240	244
その他	1,050	1,500
営業外収益合計	5,309	4,680
営業外費用		
支払利息	3,493	2,190
持分法による投資損失	—	6,787
その他	619	787
営業外費用合計	4,113	9,765
経常利益	169,310	228,234
特別損失		
固定資産除却損	8,601	8,624
その他	—	328
特別損失合計	8,601	8,953
税金等調整前四半期純利益	160,709	219,281
法人税、住民税及び事業税	6,307	7,268
法人税等調整額	50,329	118,866
法人税等合計	56,636	126,135
四半期純利益	104,072	93,146
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△243
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,072	93,389

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	104,072	93,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,692	△8,142
為替換算調整勘定	—	△2,200
退職給付に係る調整額	4,882	6,791
その他の包括利益合計	9,574	△3,551
四半期包括利益	113,647	89,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,647	89,838
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、Airport Ground Power (Thailand) Co., Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,344,413	1,092,152	388,132	2,824,699
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,478	2,234	49,413	57,126
計	1,349,892	1,094,387	437,545	2,881,825
セグメント利益又は損失(△)	302,570	91,516	△23,457	370,629

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	370,629
全社費用(注)	△202,515
四半期連結損益計算書の営業利益	168,113

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,330,976	1,214,192	489,425	3,034,594
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,201	24	45,574	52,800
計	1,338,178	1,214,216	535,000	3,087,394
セグメント利益	283,770	158,453	4,163	446,387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	446,387
全社費用(注)	△213,068
四半期連結損益計算書の営業利益	233,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。